

2024

日本における インパクト投資の現状と課題

2024年度調査

2025年3月31日

GSG Impact JAPAN National Partner (旧称: GSG国内諮問委員会)

「日本におけるインパクト投資の現状と課題 - 2024年度調査 -」について

報告書執筆・調査チーム

GSG Impact JAPAN National Partner事務局／一般財団法人 社会変革推進財団(SIIF) ... 佐々木喬史、織田聡

GSG Impact JAPAN National Partner (旧称：GSG国内諮問委員会)について

GSG Impactは、世界50か国を超える加盟国や地域(EU)が参加し、金融機関、行政・国際機関、事業者などと連携しながら、インパクト投資／インパクト・エコノミーを推進するグローバルネットワークである。GSG Impact JAPAN National Partnerは、GSG Impactネットワークの一員として、日本におけるインパクト投資／インパクト・エコノミー推進のハブ組織として2014年に設立された。主に、調査研究・普及啓発・ネットワーキング活動を通じて、金融・ビジネス・ソーシャル・学術機関などあらゆる分野の実務者や有識者と連携し、インパクト投資市場やインパクト・エコノミーのエコシステムの拡大に貢献している。

GSG Impact JAPAN National Partner ウェブサイト：<https://impactinvestment.jp/index.html>

本報告書の位置づけ

本報告書は、日本のインパクト投資の現状と課題を示すものであり、日本におけるインパクト投資推進のための情報共有を目的としている。2016年より毎年、GSG Impact JAPAN National Partner (旧称：GSG国内諮問委員会)の監督のもと発行され、日本国内におけるインパクト投資の現状と課題を報告してきた。

本報告書の主要部分は、アンケート調査結果に基づく、日本国内におけるインパクト投資市場の投資残高や分布、各組織の取り組み状況や課題認識を提示することにある。また、デスクリサーチから得られた国内外のインパクト投資に関連する動向を紹介している。

謝辞

アンケートやヒアリングをはじめ、本報告書作成にあたりご協力いただいた方々に謝意を表す。なお、本年度のアンケート調査は、インパクト志向金融宣言と協働で実施した。

スポンサー及び著作権の帰属

GSG Impact JAPAN National Partnerの監督のもと、一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)が調査・報告書作成を行った。本報告書の著作権は、一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)に帰属する。本報告書の内容を許可なく編集・複製、掲載・転載を行うことを禁じる。

本報告書の引用時の記載について

本報告書のデータを引用する際には、以下のように出典元を記載すること。

『日本におけるインパクト投資の現状と課題 2024年度調査』

(一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)発行／GSG Impact JAPAN National Partner 監督)

目次

エグゼクティブ・サマリー	4
2024年度の日本のインパクト投資残高と増加要因	4
国内外におけるインパクト投資を巡る1年の動向	5
第1章：インパクト投資の概要と動向	6
インパクト投資の用語の整理	6
インパクト投資に関連する主な動き	8
第2章：日本におけるインパクト投資市場	12
調査手法	12
本報告書におけるインパクト投資の要件	13
インパクト投資残高	14
インパクト投資取り組み組織一覧	14
インパクト投資取り組み組織の属性	18
インパクト投資市場の分布状況	20
インパクト測定・マネジメント(IMM)の実施状況	25
インパクト投資の推進方針と課題認識	31
終わりに	36
あとがき – 編著者後記	37

図表リスト

図表1	昨年度・本年度の継続回答組織のインパクト投資残高及び成長率	4
図表2	インパクト投資を巡る2024年から2025年初頭の動き	5
図表3	投資における第3の軸	7
図表4	インパクト投資の歴史 – グローバルと日本 –	9
図表5	インパクト投資取り組み組織一覧(掲載許可分のみ)	14
図表6	インパクト投資取り組み組織の業種	18
図表7	インパクト投資に取り組み始めた年と組織数の推移	18
図表8	インパクト投資を始めた契機	19
図表9	インパクト投資残高の中央値・平均値・合計	20
図表10	インパクト投資残高規模の分布	20
図表11	インパクト投資先の地域	21
図表12	インパクト投資のアセットクラス(地域別)	22
図表13	インパクト投資先の分野(地域別)	23
図表14	インパクト投資先の成長ステージ(地域別)	24
図表15	インパクト測定・マネジメントに活用しているツールやフレームワーク	25
図表16	経営や投融資の意思決定におけるインパクト測定結果の活用方法	26
図表17	投資先および そのステークホルダーとのエンゲージメント(関与、対話)の方法や目的	27
図表18	ステークホルダーに対する説明責任	28
図表19	投資先選定、投資の意思決定プロセスや体制における DEI(Diversity:多様性、Equity:公平性、Inclusion:包摂性)	29
図表20	インパクト会計の導入意向	30
図表21	インパクト会計を導入する上での主な課題	30
図表22	インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因	31
図表23	インパクト投資により取り組みやすくなる条件	32
図表24	政府や自治体に期待するインパクト投資の促進策	33
図表25	インパクトコンソーシアムへの加入状況	34

エグゼクティブ・サマリー

2024年度の日本のインパクト投資残高と増加要因

日本のインパクト投資残高¹ … 17兆3,016億円(昨年比150%)

「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」に回答した組織のうち、インパクト投資の要件を満たす59組織の投資残高(Asset Under Management, AUM)の総和。

(参考)全世界のインパクト投資残高²:約235兆円(1.571兆ドル)※2024年のデータ

インパクト投資残高の増加要因に係る考察

2023年度調査で把握できたインパクト投資残高 11兆5,414億円と比較して、5兆7,602億円(150%)の増加であった。この拡大要因として、以下の2点が挙げられる。

- 1)新規参入よりも既存のインパクト投資取り組み組織による拡大が大きい
- 2)新規・既存ともに昨年度からの増加額の多くは銀行・生保が占める

インパクト投資取り組み組織として2023度から継続回答している50組織を抽出すると、昨年比4兆1,194億円(136%)の増加だった。これは、全体の増加額5兆7,602億円のうち72%を占める。このことから、既存のインパクト投資取り組み組織による拡大が主な要因であることがわかった。また、全体の増加額5兆7,602億円の内訳では、大手銀行、生保が8組織で全体の94%を占めることもわかった。

図表 1. 昨年度・本年度の継続回答組織のインパクト投資残高及び成長率

(単位:百万円)

(n=50)	2023年度	2024年度	増加額	成長率
インパクト投資残高	11,541,457	15,660,919	4,119,462	136%

出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2023年及び2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

1 「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」によるアンケート回答ベース。詳細な算定基準は本編第2章を参照。

2 「GIINSight: Sizing the Impact Investing Market 2024」

<https://thegiin.org/publication/research/sizing-the-impact-investing-market-2024/>

国内外におけるインパクト投資を巡る1年の動向

2024年から2025年初頭の目立った動きとしては、以下のようなことがあった。

図表 2. インパクト投資を巡る2024年から2025年初頭の動き

国際的な動き	UNDPは、GRI、GSG Impact、IFRS 財団、ISOと提携し、サステナビリティ情報開示・管理ハブを設立（2024年7月）
	GSG Impactは、The Impact Taskforce (ITF)の呼びかけに直接応え、「Impact Transparency from the Ground Up」を発行（2024年8月）
	GIINは、インパクト投資市場の最新推定値をまとめた「Sizing the Impact Investing Market 2024」レポートを発表（2024年10月）
日本の公的機関の動き	金融庁は、「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」を公表（2024年3月）し、「インパクトフォーラム」を開催（2024年5月）
	東京都は、「官民連携インパクトグロースファンド」の創設を決定（2024年5月）
	内閣・内閣官房は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」および「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、インパクト投資推進を明記（2024年6月）
日本の民間企業等の動き	厚生労働省は、インパクト投資の実施を盛り込んだ「GPIF第5期中期計画案 骨子」を公表（2025年1月）
	一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）は、休眠預金制度による出資事業を開始（2024年1月）
	経団連は、インパクト投融資の普及方策の検討やインパクトコンソーシアムへの意見発信を行う「インパクト投融資ワーキング・グループ」を設置（2024年5月）
	インパクト志向金融宣言は、新しい分科会として「インパクト志向企業価値向上アライアンス（ICEA）」を発足（2024年8月）
	新経済連盟は、「2025年度税制改正提言」において、インパクト投資などの社会的投資減税の創設を提言（2024年9月）
経済同友会は、インパクト加重会計等の企業評価手法について今後検討することを明記した「ソーシャルセクター連携のすすめ～共助経営のためのガイダンス～」を公表（2025年1月）	

第1章：インパクト投資の概要と動向

インパクト投資の用語の整理

まずはインパクト投資に関連する用語について整理しておきたい。

「**インパクト**」とは、事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果(短期・長期間わなない)を指す。

「**インパクト投資**」とは、財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的、環境的变化や効果を同時に生み出すことを意図する投資行動を指す。

従来、投資は「リスク」と「リターン」という2つの軸により価値判断が下されてきた。これに、「インパクト」を第3の軸として取り入れた投資である。

具体的には、以下の4つの要素によって定義³される。

- (1) **意図** (INTENTIONALITY)
- (2) **財務的リターン**(INVESTMENT WITH RETURN EXPECTATIONS)
- (3) **広範な財務的リターンとアセットクラス**(RANGE OF RETURN EXPECTATIONS AND ASSET CLASSES)
- (4) **インパクト測定** (IMPACT MEASUREMENT)

(1)「意図」とは、投資主体が、その投資活動を通じてポジティブなインパクトの創出を目指している(意図している)かどうかという視点。(2)「財務的リターン」とは、インパクトの創出のみならず、投資を通じた財務的なリターンの獲得を目指しているかどうかという視点。(3)「広範な財務的リターンとアセットクラス」とは、インパクト投資は市場を下回る(コンセッションナリーと呼ばれることもある)ものからリスク調整後の市場レートまで、幅広いリターンを目標としており、特定のアセットへの投資に限定されないということを意味している(投資(株式・債券)、融資、リース等、財務的リターンを求める一切の金融取引がまとめて対象とされる)。(4)「インパクト測定」とは、投資主体が、投資活動の結果生じる社会的・環境的变化等を把握し、価値判断を加える活動を実施するものかどうかという視点。

「**インパクト測定・マネジメント (Impact Measurement and Management, IMM)**」(以下、IMM)とは、ビジネス上の活動が人や地球に与えるポジティブとネガティブの両方の影響を特定し検討することを含み、その上で自身の目的と整合させつつネガティブな影響を低減し、ポジティブな影響を最大化する方法を見出し、実践する反復的なプロセスのことを指す。⁴

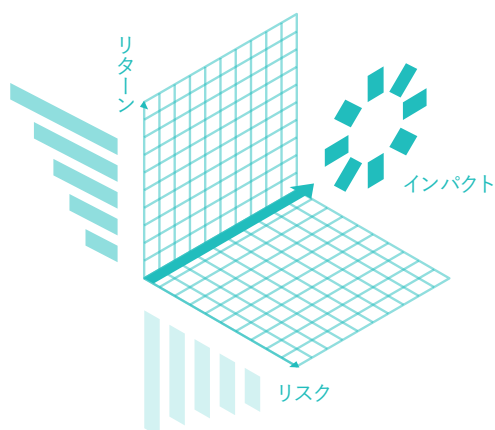
³ Global Impact Investing Network(GIIN)における、インパクト投資の定義を採用、
<https://thegiin.org/impact-investing/need-to-know/#what-is-impact-investing>

⁴ Global Impact Investing Network(GIIN)における、インパクト測定・マネジメント(Impact Measurement and Management, IMM)と同定義を採用

IMMは、インパクト投資における投資家の「意図」を実現させるための手段として位置付けられている。「インパクト測定」の結果に基づいて投資家や事業者が事業改善や意思決定を行い、インパクトの向上を志向する「マネジメント」の要素を加えたものである。

その方法論は、グローバルなインパクト投資市場において過去10年間かけて高度化、標準化されてきたものであり、GSG Impact JAPAN National Partnerでは、インパクト投資の実務者がIMMを実践するうえで重要だと思われる検討ポイントや直面しうる課題と対応策について共有することを目的に、IMMの実践にかかる指針、実践ガイドブック、IMMのグローバルスタンダードづくりに向けたディスカッションペーパーなどを公開している。⁵

図表 3. 投資における第3の軸



出典:「インパクト投資拡大に向けた提言書2019」
(GSG国内諮問委員会(現GSG Impact JAPAN))

5 プレスリリース「インパクト投資(株式)における「インパクト測定・マネジメント実践ガイドブック」等を作成・公開」,

GSG国内諮問委員会(現GSG Impact JAPAN), 2021年7月,

<https://impactinvestment.jp/news/research/20210701.html>

プレスリリース「「デットにおけるインパクトファイナンスの考え方とインパクト測定・マネジメントガイダンス」を作成・公開」,

GSG国内諮問委員会(現GSG Impact JAPAN), 2023年7月,

<https://impactinvestment.jp/resources/report/20230725.html>

インパクト投資に関連する主な動き

図表 2 (再掲). インパクト投資を巡る2024年から2025年初頭の動き

国際的な動き	UNDPは、GRI、GSG Impact、IFRS財団、ISOと提携し、サステナビリティ情報開示・管理ハブを設立（2024年7月）
	GSG Impactは、The Impact Taskforce (ITF) の呼びかけに直接応え、「Impact Transparency from the Ground Up」を発行（2024年8月）
	GIINは、インパクト投資市場の最新推定値をまとめた「Sizing the Impact Investing Market 2024」レポートを発表（2024年10月）
日本の 公的機関の 動き	金融庁は、「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」を公表（2024年3月）し、「インパクトフォーラム」を開催（2024年5月）
	東京都は、「官民連携インパクトグロースファンド」の創設を決定（2024年5月）
	内閣・内閣官房は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024年改訂版」および「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、インパクト投資推進を明記（2024年6月）
	厚生労働省は、インパクト投資の実施を盛り込んだ「GPIF 第5期中期計画案 骨子」を公表（2025年1月）
日本の 民間企業等の 動き	一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）は、休眠預金制度による出資事業を開始（2024年1月）
	経団連は、インパクト投融資の普及方策の検討やインパクトコンソーシアムへの意見発信を行う「インパクト投融資ワーキング・グループ」を設置（2024年5月）
	インパクト志向金融宣言は、新しい分科会として「インパクト志向企業価値向上アライアンス（ICEA）」を発足（2024年8月）
	新経済連盟は、「2025年度税制改正提言」において、インパクト投資などの社会的投資減税の創設を提言（2024年9月）
	経済同友会は、インパクト加重会計等の企業評価手法について今後検討することを明記した「ソーシャルセクター連携のすすめ～共助経営のためのガイダンス～」を公表（2025年1月）

図表 4. インパクト投資の歴史 – グローバルと日本 –

年号	グローバル	日本
2007	ロックフェラー財団が初めて“Impact Investing”という言葉を使い、インパクト投資の後押しを始める	
2008	イギリスにおいて休眠預金法案が制定	
2009	国際的なインパクト投資家のネットワーク組織 Global Impact Investing Network (GIIN) 設立 インパクト投資のレポートニングスタンダード「IRIS」の運用開始	
2011	アメリカの州として初めて、社会的企業のための法人格ベネフィット・コーポレーションが法制化（メリーランド州）	民間金融機関を中心に 21 世紀金融行動原則が採択
2012	イギリスで休眠預金を活用したホールセール型のファンド Big Society Capital 設立	
2013	Global Steering Group for Impact Investment (GSG) 設立（当時の呼称は「G8 社会的インパクト投資タスクフォース」。2015 年に GSG に改称。）	
2014		GSG 国内諮問委員会（現 GSG Impact JAPAN National Partner）設立 GSG 国内諮問委員会（現 GSG Impact JAPAN National Partner）が日本におけるインパクト投資の現状にかかるレポートを初めて発行
2015		GSG 国内諮問委員会（現 GSG Impact JAPAN National Partner）がインパクト投資推進に向けて 7 つの提言を発表 政府の成長戦略と地方創生基本方針で初めて SIB の活用が言及される GPIF が責任投資原則（PRI）に署名
2016	インパクト測定・マネジメントにかかるイニシアティブである Impact Management Project (IMP) 設立	社会的インパクト・マネジメント・イニシアティブ (SIMI) 設立（当時の呼称は「社会的インパクト評価イニシアティブ」。のちに改称。） 休眠預金等活用法の公布
2017	大手プライベートエクイティの TPG が 2,000 億円のインパクト投資ファンド設立	
2018	G20 ブエノスアイレスサミットにおいて「インパクト投資」が首脳宣言に掲載 国連開発計画（UNDP）が SDGs 達成に向けた民間資金の流れ拡大を期して SDG Impact を開始	休眠預金等活用法の施行

(続き) 図表 4. インパクト投資の歴史 – グローバルと日本 –

年号	グローバル	日本
2019	G20 大阪サミットにて安倍首相、「日本はインパクト投資や休眠預金などの革新的な資金調達で先頭に立つ」と表明 IFC がインパクト投資の運用原則を策定	内閣府が、休眠預金等活用法に基づく指定活用団体に日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) を指定 独立行政法人国際協力機構 (JICA) が日本で初めてインパクト投資の運用原則に署名
2020	イギリス Big Society Capital、大手民間運用機関と組み、インパクト投資信託会社設立	休眠預金を活用した社会課題解決への助成開始
2021	G7 議長国イギリスの提起による Impact Taskforce の設置 Impact Management Project の後継として Impact Management Platform の設立	岸田首相の初の施政方針演説でインパクト投資の言及 インパクト志向金融宣言発足 (21社)
2022	グローバル調査 (GIIN) によれば、全世界のインパクト投資残高 約 160 兆円 (1.2 兆ドル) に達した IWAI がインパクト加重会計フレームワーク (IWAF) の暫定案を作成・公表 Big Society Capital (BSC) がインパクト投資を行うベンチャーキャピタル企業のためのコミュニティ 「ImpactVC」 を開設	内閣・内閣官房は「新しい資本主義グランドデザイン」及び「骨太方針 2022」でインパクト投資推進を明記 金融庁は「インパクト投資等に関する検討会」を設置 インパクトスタートアップ協会が発足 経団連が報告書「“インパクト指標”を活用し、パーパス起点の対話を促進する」を公表
2023	世界経済フォーラム (WEF) は、インパクト投資に関する新しいホワイトペーパー「Private Market Impact Investing: A Turning Point」を公開 GIIN は、世界のインパクト投資組織 308 社から収集したデータに基づく「2023 GIINsights」シリーズを公開	内閣官房は、G7 広島サミットにおいて「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」を発表 金融庁は、インパクト投資に関する官民連携の協議会「インパクトコンソーシアム」の設立発起会合を開催 経済同友会は、「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結し、協働を開始
2024	GSG Impact は、The Impact Taskforce (ITF) の呼びかけに直接応え、「Impact Transparency from the Ground Up」を発行 (2024 年 8 月) GIIN は、インパクト投資市場の最新推定値をまとめた「Sizing the Impact Investing Market 2024」レポートを発表 (2024 年 10 月)	一般財団法人 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) は、休眠預金制度による出資事業を開始 (2024 年 1 月) 金融庁は、「インパクト投資 (インパクトファイナンス) に関する基本的指針」を公表 (2024 年 3 月) し、「インパクトフォーラム」を開催 (2024 年 5 月) 内閣・内閣官房は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版」および「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、インパクト投資推進を明記 (2024 年 6 月) 厚生労働省は、インパクト投資の実施を盛り込んだ「GPIF 第 5 期中期計画案 骨子」を公表 (2025 年 1 月)

第2章：日本におけるインパクト投資市場

第2章では、本報告書の調査手法やインパクト投資の要件を示したうえで、アンケート調査の集計結果を通じて日本におけるインパクト投資市場の現状を把握する。

調査手法

手法概要

- アンケート調査。調査票はMicrosoft Excelで回答。
- 調査期間：2024年10月～2024年12月
- 回答対象：投資運用会社、ベンチャーキャピタル、機関投資家、財団など
 - インパクト投資に接点があると考えられる組織を念頭に、責任投資原則や21世紀金融行動原則等の宣言を行っている組織、インパクト志向金融宣言に署名している組織等、幅広く調査対象とした
 - 本アンケート調査が参考になっている、「GIIN Annual Impact Investor Survey」においては、「少なくとも10 million USDのインパクト投資実績 かつ／または少なくとも5件のインパクト投資を実行」を条件設定しているが、本アンケート調査では条件設定は行っていない
- 有効回答：88組織（うち、インパクト投資取り組み組織は68組織、投資残高の公開組織は59組織）
 - インパクト投資取り組み組織のうち、9組織はインパクト投資残高を非公表としているため、関連する設問において集計上から除外している
 - 各設問に対して無回答および無効回答を集計から除外している場合がある
 - 以上の理由から、設問毎の有効回答数は異なる
- 基準時期：2024年3月末時点。なお、回答組織のデータ集計時期等の都合により、2024年6月末時点もしくは2024年9月末時点のデータが含まれる。

調査票の設計

- グローバルなインパクト投資市場の動向と比較可能な分析とするために、調査票の設計にあたっては「GIIN Annual Impact Investor Survey」の調査票を参考にしている。但し、GIINが過去数年間、同調査を実施していないため、本報告書において比較のための引用は避ける。⁶
- 調査票の構成：
 - アンケート回答組織の属性（業種や取り組み始めた年）
 - インパクト投資市場の分布状況（規模の分布、投資アセットクラス、投資先の地域・分野・成長ステージ）
 - インパクト測定・マネジメント（IMM）の実施状況（活用しているツールやフレームワーク、測定結果の活用、エンゲージメント、説明責任など）
 - インパクト投資の推進方針と課題認識など（回答組織の認識ベース）
- 本調査は、インパクト投資取り組み組織の取り組み状況を取りまとめることをスコープとしているが、一部の質問は、新規組織の参入と既存組織の促進の2つの側面から現状把握するため、インパクト投資非取り組み組織からも回答を収集している。

⁶ GIIN調査との比較をする場合は、現時点では『2020 Annual Impact Investor Survey』が本報告書執筆時点では最新であり、同データを引用比較している本報告書の2021年度版を参照することもできる。<https://thegiin.org/research/publication/impinv-survey-2020/>

〈留意点〉

・ 厳密な市場推計ではない

本調査結果は、アンケート回答結果の積み上げであり、厳密な意味でのインパクト投資の市場規模推計にはあたらぬ。

・ 原則、自己申告ベースの回答である

「GIIN Annual Impact Investor Survey」と同様に回答組織の自己申告ベースとしている。ただし、インパクト投資の実施状況について部分回答・不完全回答があったり、回答内容に矛盾が生じている組織については、回答内容を補完する目的で、追加的にヒアリング(メール・電話)を実施した。

・ データ・クリーニングおよび正確性

調査チームで可能な範囲において、矛盾や誤認識を伴う回答を除去・補正し、残高については二重計上(ダブルカウント)とならないように考慮しているが、完全な正確性を保証するものではない。なお、回答組織の協力に基づく任意回答であり、「無回答」および「無効回答」(回答条件を満たしていないものなど)は集計から除外したため、設問によってはn数(有効回答数)やAUM(Asset Under Management, 投資残高)の値が異なる。

・ 国内拠点の法人が対象

本調査は「日本における」インパクト投資に関する調査であるため、回答組織は日本国内拠点の法人に限定する。ただし、インパクト投資先の地域は国外であっても構わないが、多国籍法人の場合にはあくまで日本法人のインパクト投資活動に限定した回答とする。

本報告書における『インパクト投資』の要件

アンケート調査で採用し、回答者に提示した「インパクト投資」は、以下の2点(1)(2)の両方に該当するものとした。これは、「インパクト志向金融宣言プログレスレポート2024における「インパクトファイナンス要件のマトリックス」のレベル1⁷およびレベル2⁸に該当する。

① 財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資⁹

・なお、投資家の戦略目標に応じて、様々なアセットクラスで実行可能であり、先進国・途上国向けの投資いずれかまたは両方で可能で、目標リターンについても市場レート水準からそれを下回るものまでである

・本調査では、「投資」とは投資(株式・債券)、融資、リース等、金銭的リターンを求める一切の金融取引を指し、寄付・補助金・助成金等は対象外とする

② アウトカムまたはアウトプットの「測定」が必須とされ、特定されたポジティブなインパクトの創出および重大なネガティブインパクトの緩和に向けた「マネジメント」を実施していることが求められる。

7 インパクト創出の「意図」・「戦略」がある+アウトカムまたはアウトプットを「測定」している(出所:『インパクト志向金融宣言 プログレスレポート2024』(インパクト志向金融宣言))

8 インパクト創出の「意図」・「戦略」がある+アウトカムまたはアウトプットを「測定」している+特定されたポジティブなインパクトの創出および重大なネガティブインパクトの緩和に向けた「マネジメント」を実施している(出所:『インパクト志向金融宣言 プログレスレポート2024』(インパクト志向金融宣言))

9 こちらの表現については、「GIIN Annual Impact Investor Survey 2020」に倣っている。GIINアンケート調査で採用の定義『Impact investments are investments made with the intention to generate positive, measurable social and environmental impact alongside a financial return. They can be made across asset classes, in both emerging and developed markets, and target a range of returns from below market to market rate, depending on the investors' strategic goals.』。下線部に対応する部分を調査票本体で示し、それ以外の部分については調査票の案内状で示した。

インパクト投資残高

日本のインパクト投資残高 … 17兆3,016億円 (昨年比150%)

「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」に回答した組織のうち、インパクト投資の要件を満たす59組織の投資残高(Asset Under Management, AUM)の総和。

(参考)全世界のインパクト投資残高¹⁰ :約235兆円(1.571兆ドル)※2024年のデータ

インパクト投資取り組み組織一覧

図表 5. インパクト投資取り組み組織一覧(掲載許可分のみ)¹¹

業種	組織名
運用機関	アセットマネジメント One 株式会社
	カディラキャピタルマネジメント 株式会社
	鎌倉投信 株式会社
	株式会社 KJR マネジメント
	コモンズ投信 株式会社
	DBJ アセットマネジメント 株式会社
	ティー・ロウ・プライス・ジャパン 株式会社
	ニッセイアセットマネジメント 株式会社
	三井住友 DS アセットマネジメント 株式会社
	三井物産オルタナティブインベストメンツ 株式会社
ベンチャー キャピタル	UntroD 株式会社
	インパクト・キャピタル 株式会社

¹⁰ 「GIINSight: Sizing the Impact Investing Market 2024」,

<https://thegiin.org/publication/research/sizing-the-impact-investing-market-2024/>

¹¹ 一覧の作成にあたっては、インパクト投資の要件を満たしている組織のみを抜粋している。業種の分類にあたっては、アンケートへの回答内容を参考にした。

(続き)図表 5. インパクト投資取り組み組織一覧(掲載許可分のみ)

業種	組織名
ベンチャー キャピタル	株式会社 環境エネルギー投資
	株式会社 キャピタルメディカ・ベンチャーズ
	GLIN Impact Capital
	株式会社 慶應イノベーション・イニシアティブ
	SIIF インパクトキャピタル 株式会社
	新生インパクト投資 株式会社
	SBI 新生企業投資 株式会社
	スパークル 株式会社
	Spiral Capital 株式会社
	株式会社 taliki
	株式会社 DG Daiwa Ventures
	株式会社 ドリームインキュベータ
	Beyond Next Ventures 株式会社
	株式会社 ファストトラックイニシアティブ
プライベート エクイティ	株式会社 ウィズ・パートナーズ
	五常・アンド・カンパニー 株式会社
	JP インベストメント 株式会社
	日本 PMI パートナーズ 株式会社
年金基金	肥後銀行 企業年金基金
保険会社	株式会社 かんぽ生命保険
	住友生命保険相互会社
	第一生命保険 株式会社

(続き)図表 5. インパクト投資取り組み組織一覧(掲載許可分のみ)

業種	組織名
保険会社	日本生命保険相互会社
	三井住友海上火災保険 株式会社
	明治安田生命保険相互会社
政府系開発・金融機関	独立行政法人 国際協力機構
	株式会社 脱炭素化支援機構
系統中央機関	信金中央金庫
	農林中央金庫
銀行・信託銀行	株式会社 SBI 新生銀行
	株式会社 北日本銀行
	株式会社 山陰合同銀行
	株式会社 静岡銀行
	株式会社 みずほ銀行
	株式会社 三井住友銀行
	三井住友トラストグループ 株式会社
	株式会社 三菱 UFJ 銀行
	三菱 UFJ 信託銀行 株式会社
	株式会社 ゆうちょ銀行
株式会社りそなホールディングス	
信用組合・信用金庫	但馬信用金庫
証券会社	株式会社大和証券グループ本社
リース・ノンバンク	株式会社クレディセゾン
第二種金融商品取引業者	プラスソーシャルインベストメント株式会社

(続き)図表 5. インパクト投資取り組み組織一覧(掲載許可分のみ)

業種	組織名
財団	一般財団法人 KIBOW
	公益財団法人 笹川平和財団
	一般財団法人 社会変革推進財団
	公益財団法人 三菱商事復興支援財団
学校法人	学校法人上智学院
	立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合(学校法人立命館)

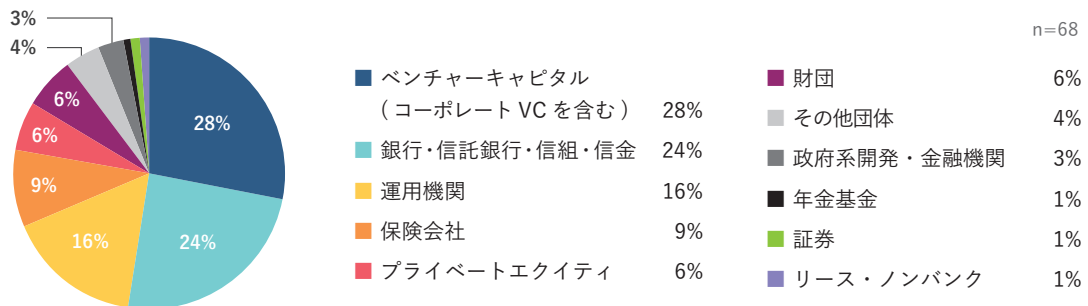
インパクト投資取り組み組織の属性

本節では、インパクト投資取り組み組織の業種とインパクト投資に取り組み始めた年を確認する。

インパクト投資取り組み組織の業種

- ・「ベンチャーキャピタル(コーポレートVCを含む)」(28%)が最も多く、次いで「銀行・信託銀行・信組・信金」(24%)が多かった。

図表 6. インパクト投資取り組み組織の業種

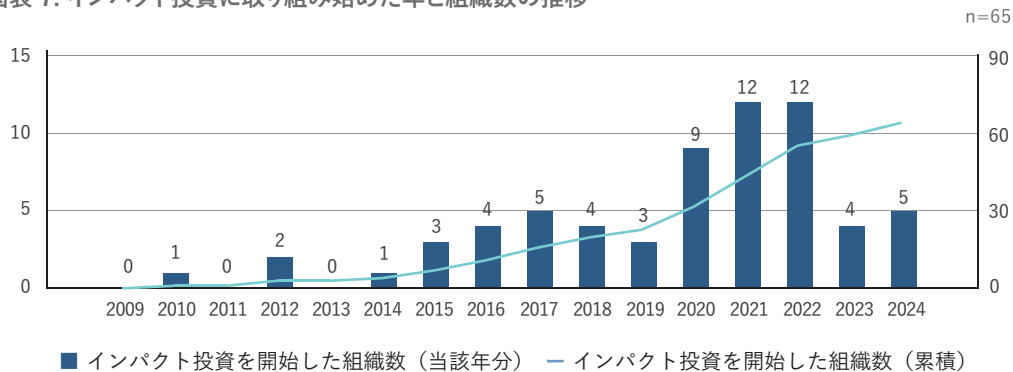


出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問 「質問7. 貴組織の業種として最も当てはまるものを1つお選びください。//SA」

インパクト投資に取り組み始めた年と組織数の推移

- ・「2021年」(12組織)と「2022年」(12組織)が最も多く、次いで「2020年」(9組織)が多かった。
- ・ 65組織のうち過半数の33組織(51%)が2021年以降にインパクト投資に新規参入していることがわかった。

図表 7. インパクト投資に取り組み始めた年と組織数の推移



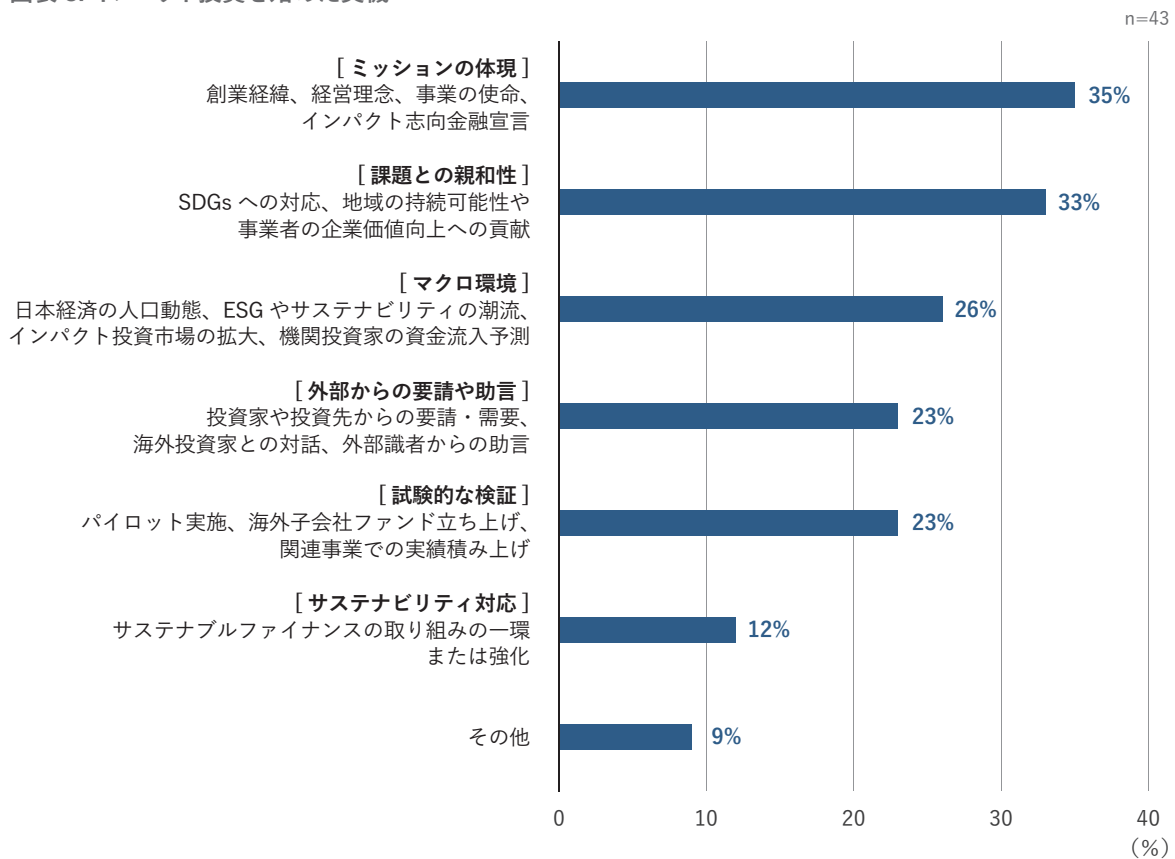
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問「質問19. 貴組織がインパクト投資(インパクトファイナンス)の取り組みを始めた最初の年を西暦年でご回答ください。//NA」

インパクト投資を始めた契機

自由記述での回答を整理し、7つのカテゴリーに分類した。

- ・「経営理念や宣言履行などのミッションの体現」(35%)が最も多く、次いで「SDGsや地域などの課題との親和性(33%)が多かった。

図表 8. インパクト投資を始めた契機



出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「質問20. インパクト投資を始めた契機(自社の方針変更の決め手となったステークホルダーの意思決定や社内外的出来事)は何ですか。//FA」

インパクト投資市場の分布状況

本節では、インパクト投資市場の規模と分布、インパクト投資のアセットクラスや投資先の地域・分野・成長ステージの内訳を確認する。

インパクト投資残高の規模と分布

- 2024年3月末時点(一部同年6月末または9月末時点)における日本国内のインパクト投資残高の合計は、およそ17兆3,016億円で、対象59組織の中央値は約106億円、平均値は約2,932億円であった。
- 規模別では「10億円以上100億円未満」(29%)が最も多く、次いで「100億円以上1,000億円未満」(22%)が多かった。
- 1,000億円未満の組織が全体の71%を占めており、中央値を押し下げているものの、1兆円以上の組織が10%を占めており、平均値を押し上げていることがわかった。

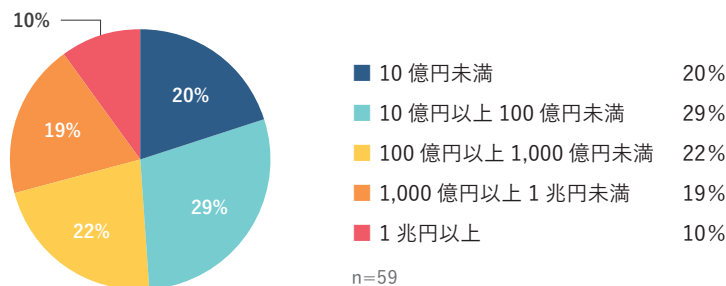
図表 9. インパクト投資残高の中央値・平均値・合計

中央値	平均値	合計
10,660	293,249	17,301,670

n=59 (単位:百万円)

出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問「質問1. ガイダンスに従って、2024年3月末時点のインパクト投資・インパクトファイナンス残高をご記載ください。」

図表 10. インパクト投資残高規模の分布



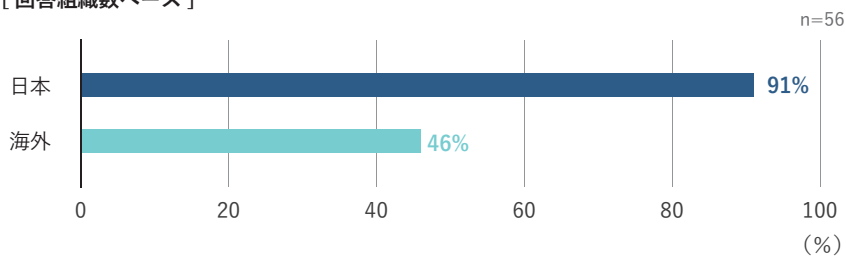
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問 「質問1. ガイダンスに従って、2024年3月末時点のインパクト投資・インパクトファイナンス残高をご記載ください。」

インパクト投資先の地域

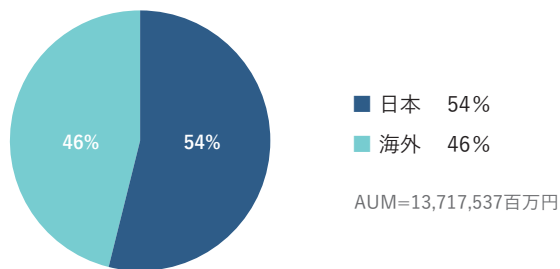
- ・ 回答組織数ベースでは、「日本」(91%)、「海外」(46%)で日本の割合が多いことがわかった。
- ・ 投資残高ベースでは、「日本」(54%)、「海外」(46%)で約半々の割合であることがわかった。

図表 11. インパクト投資先の地域

[回答組織数ベース]



[投資残高ベース]



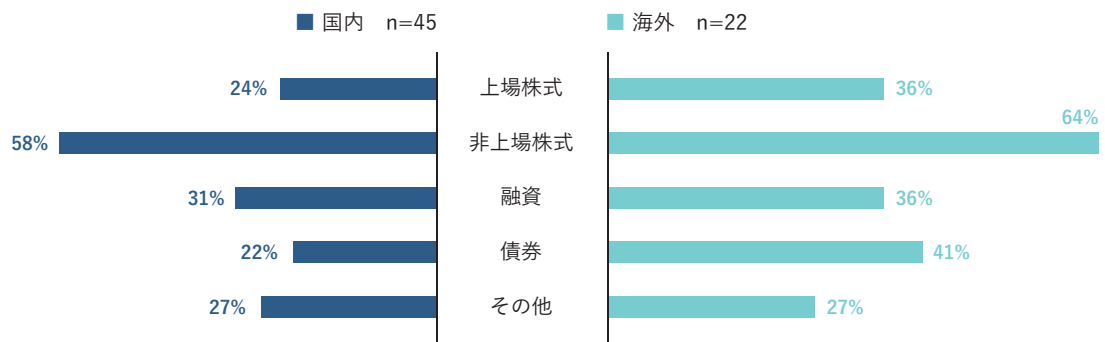
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
 対象設問「質問2. 質問1で回答されたインパクト投資・インパクトファイナンス残高を「100(%)」としたとき、地域別の割合(%)
 をご記載ください。」

インパクト投資のアセットクラス(地域別)

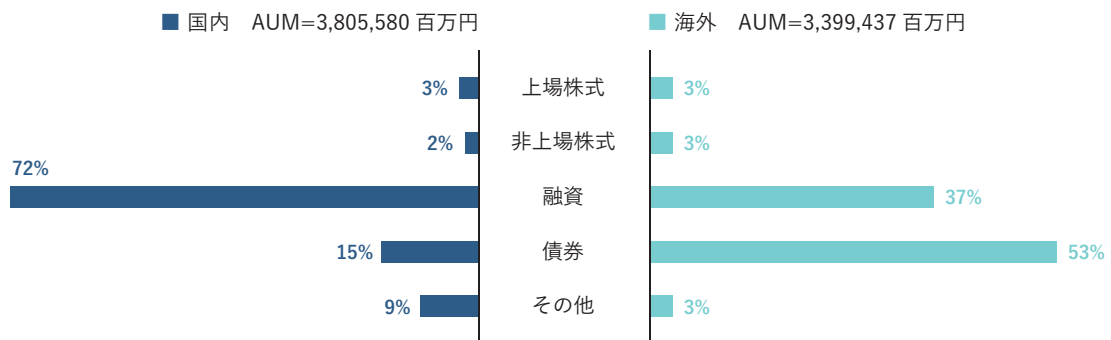
- 回答組織数ベースでは、国内・海外ともに「非上場株式」(国内58%、海外64%)が最も多かった。国内と海外のギャップが大きいのは「上場株式」(国内24%、海外36%)と「債券」(国内22%、海外41%)であることがわかった。
- 投資残高ベースでは、国内と海外のギャップが大きいのは「融資」(国内72%、海外37%)、「債券」(国内15%、海外53%)であることがわかった。

図表 12. インパクト投資のアセットクラス(地域別)

[回答組織数ベース]



[投資残高ベース]

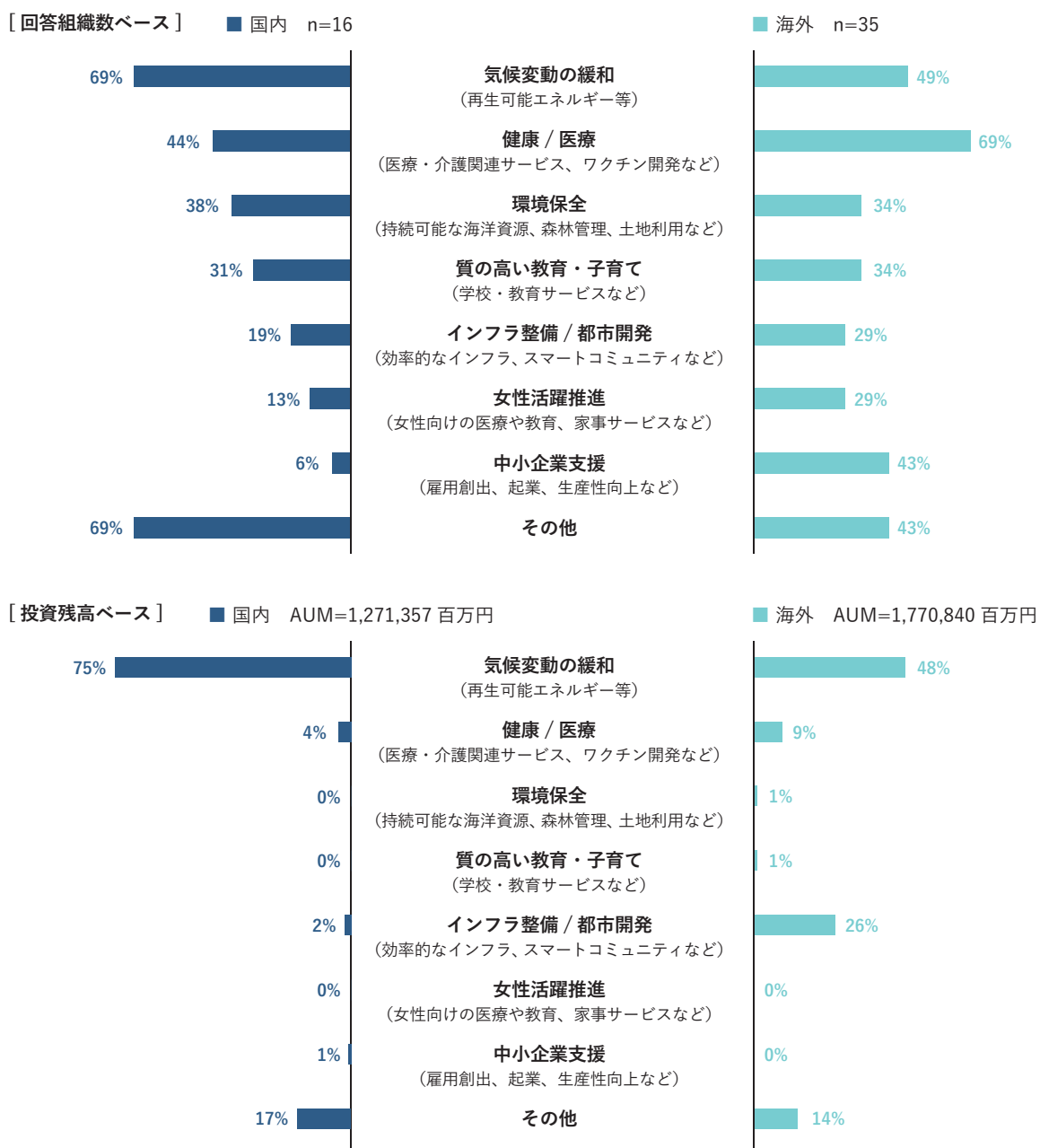


出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問「質問4. 質問3で回答された投資手法(アセットクラス)別の割合について、国内向け投資と海外向け投資の内訳(%)をご記載ください。」

インパクト投資先の分野(地域別)

- ・ 回答組織数ベースでは、国内では「気候変動の緩和」(69%)が最も多く、海外では「健康／医療」(69%)が最も多かった。国内と海外のギャップが大きいのは「中小企業支援」(国内6%、海外43%)であることがわかった。
- ・ 投資残高ベースでは、国内・海外ともに「気候変動の緩和」(国内75%、海外48%)が最も多かった。国内と海外のギャップが大きいのは「インフラ整備／都市開発」(国内2%、海外26%)であることがわかった。

図表 13. インパクト投資先の分野(地域別)



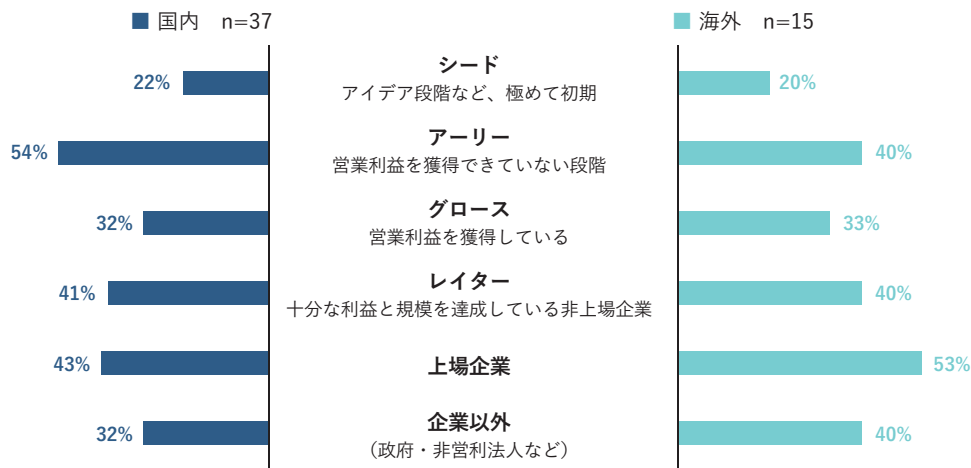
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成 対象設問「質問5. 質問1で回答されたインパクト投資・インパクトファイナンス残高を「100(%)」としたとき、投資分野別の割合(%)をご記載ください。」

インパクト投資先の成長ステージ(地域別)

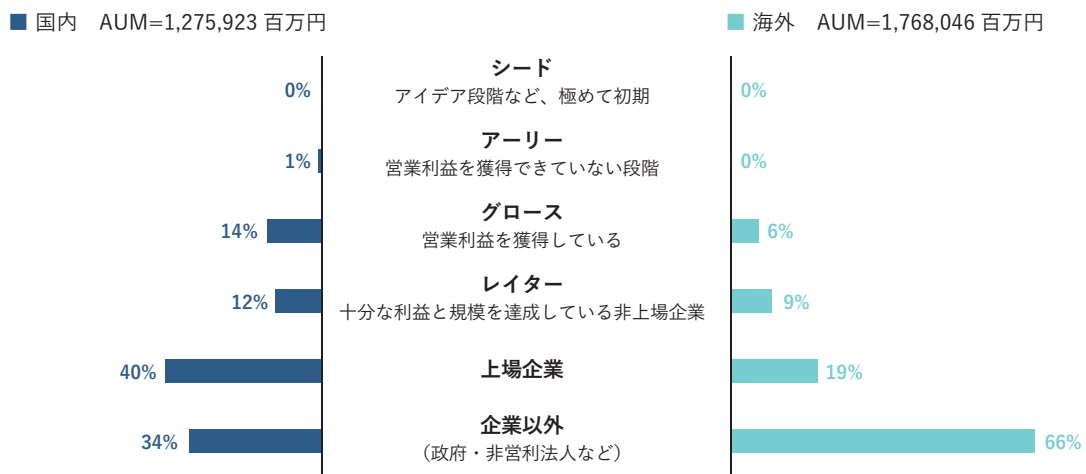
- 回答組織数ベースでは、国内では「アーリー」(54%)が最も多く、海外では「上場企業」(53%)が最も多かった。国内と海外のギャップが大きいのは「企業以外」(国内32%、海外40%)であることがわかった。
- 投資残高ベースでは、国内と海外のギャップが大きいのは「上場企業」(国内40%、海外19%)、「企業以外」(国内34%、海外66%)であることがわかった。

図表14. インパクト投資先の成長ステージ(地域別)

[回答組織数ベース]



[投資残高ベース]



出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問「質問6. 質問1で回答されたインパクト投資・インパクトファイナンス残高を「100(%)」としたとき、投資先企業の成長ステージ別の割合(%)をご記載ください。」

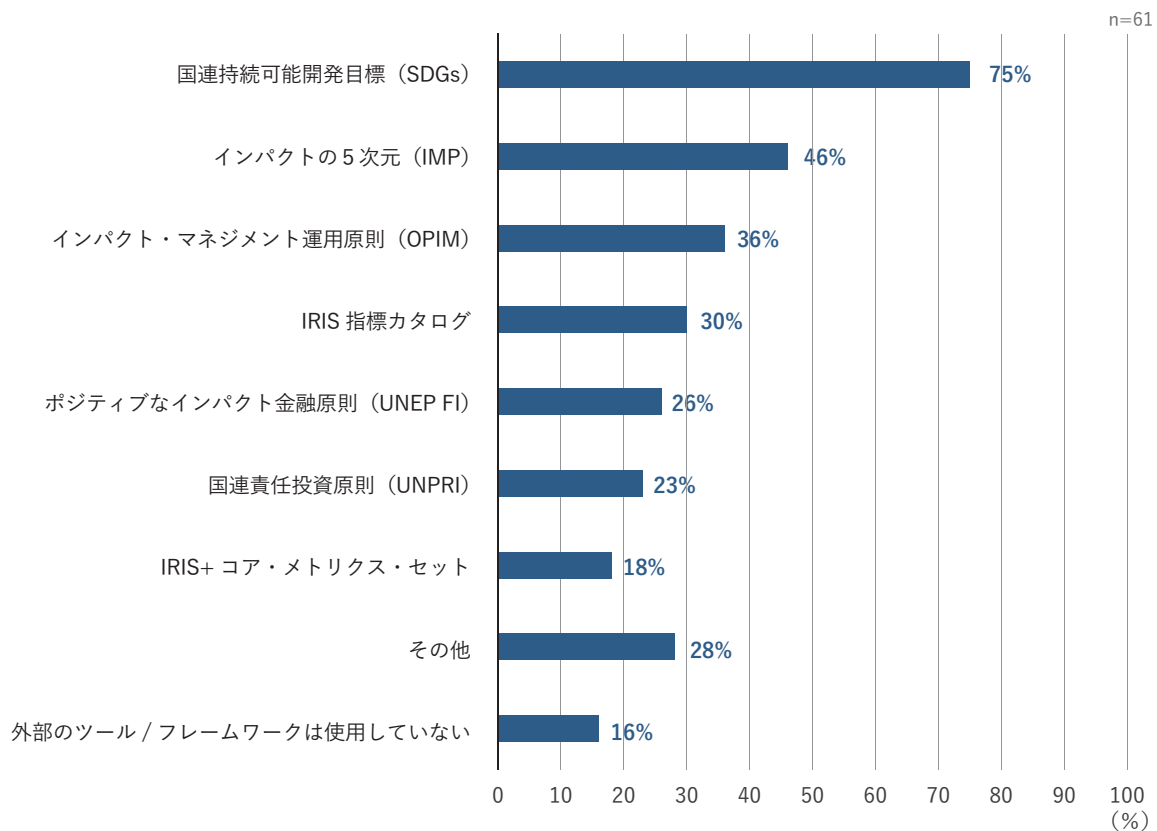
インパクト測定・マネジメント(IMM)の実施状況

本節では、IMMに活用しているツールやフレームワーク、インパクト測定結果の活用方法、エンゲージメント(関与、対話)、ステークホルダーに対する説明責任、DEI(多様性、公平性、包摂性)への取り組み、インパクト会計の導入について確認する。

インパクト測定・マネジメントに活用しているツールやフレームワーク

- ・「国連持続可能開発目標(SDGs)」(75%)が最も多く、次いで「インパクトの5次元(IMP)」(46%)が多かった。
- ・16%の組織がいずれも活用していないことがわかった。

図表 15. インパクト測定・マネジメントに活用しているツールやフレームワーク



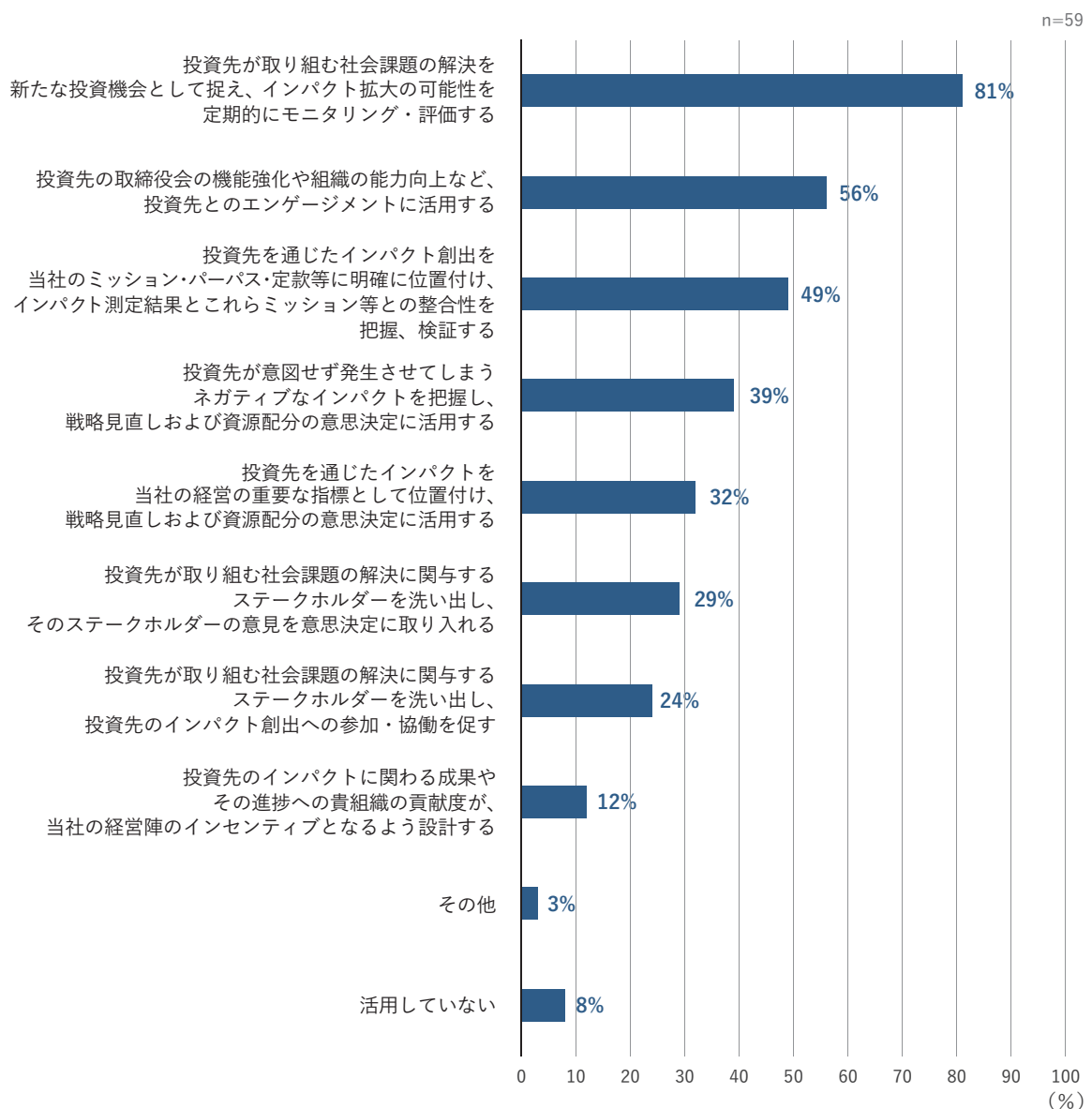
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「質問12.インパクト測定・マネジメントにおいて使用しているツールやフレームワークについて、次のうち当てはまるものをすべてお選びください。//MA」

経営や投融資の意思決定におけるインパクト測定結果の活用方法

- 「投資先が取り組む社会課題の解決を新たな投資機会として捉え、インパクト拡大の可能性を定期的にモニタリング・評価する」(81%)が最も多く、次いで「投資先の取締役会の機能強化や組織の能力向上など、投資先とのエンゲージメントに活用する」(56%)が多かった。
- 「投資先のインパクトに関わる成果やその進捗への当社の貢献度が、当社の経営陣のインセンティブとなるよう設計する」(12%)が最も少なく、次いで「投資先が取り組む社会課題の解決に関与するステークホルダーを洗い出し、投資先のインパクト創出への参加・協働を促す」(24%)が少なかった。

図表 16. 経営や投融資の意思決定におけるインパクト測定結果の活用方法



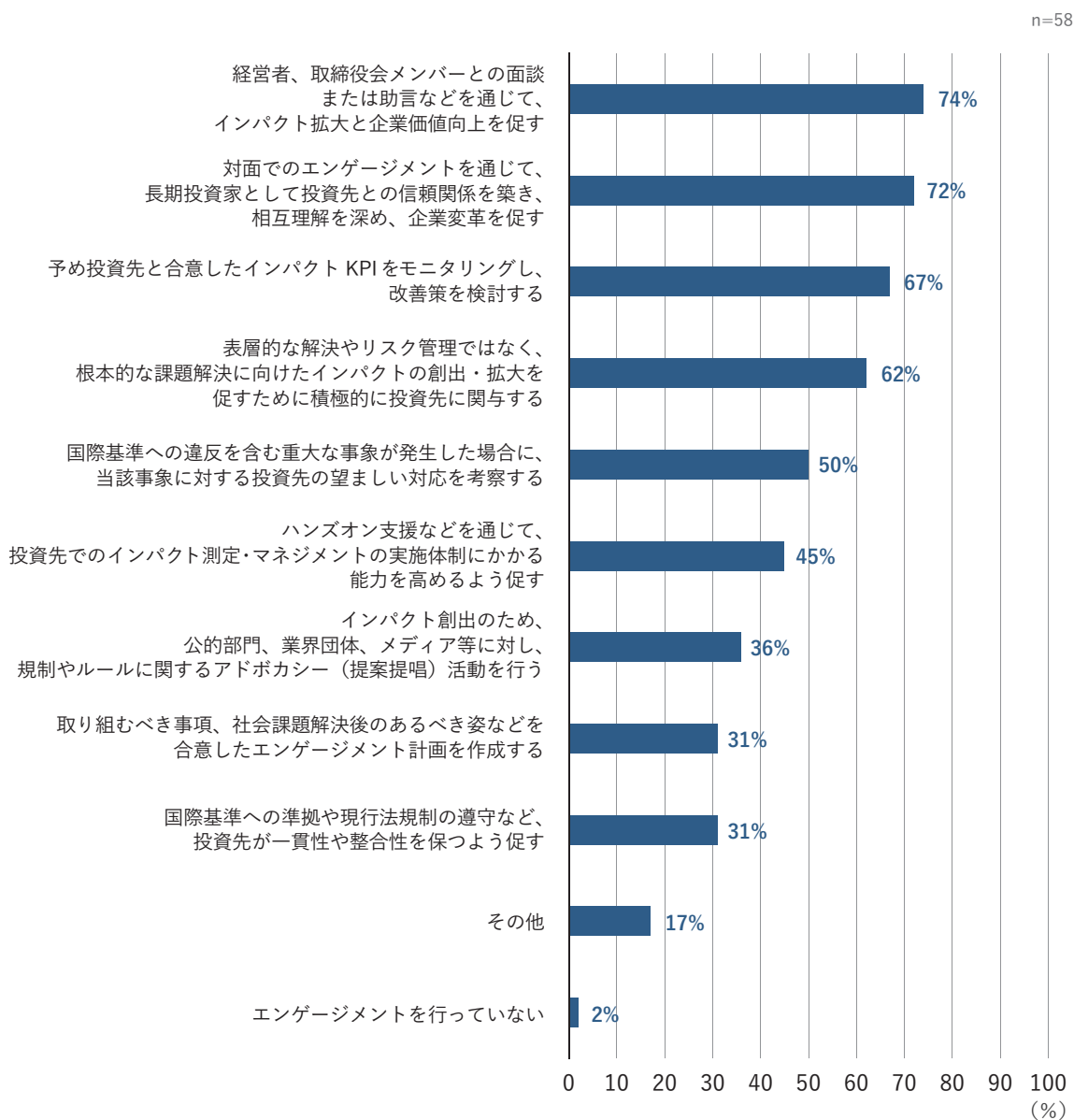
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「質問13.インパクト測定結果を貴組織の経営や投融資の意思決定にどのように活用しているかについて、次のうち当てはまるものをすべてお選びください。//MA」

投資先およびそのステークホルダーとのエンゲージメント(関与、対話)の方法や目的

- ・「経営者、取締役会メンバーとの面談または助言などを通じて、インパクト拡大と企業価値向上を促す」(74%)が最も多く、次いで「対面でのエンゲージメントを通じて、長期投資家として投資先との信頼関係を築き、相互理解を深め、企業変革を促す」(72%)が多かった。
- ・「国際基準への準拠や現行法規制の遵守など、投資先が一貫性や整合性を保つよう促す」(31%)と「取り組むべき事項、社会課題解決後のあるべき姿などを合意したエンゲージメント計画を作成する」(31%)が最も少なかった。

図表 17. 投資先およびそのステークホルダーとのエンゲージメント(関与、対話)の方法や目的

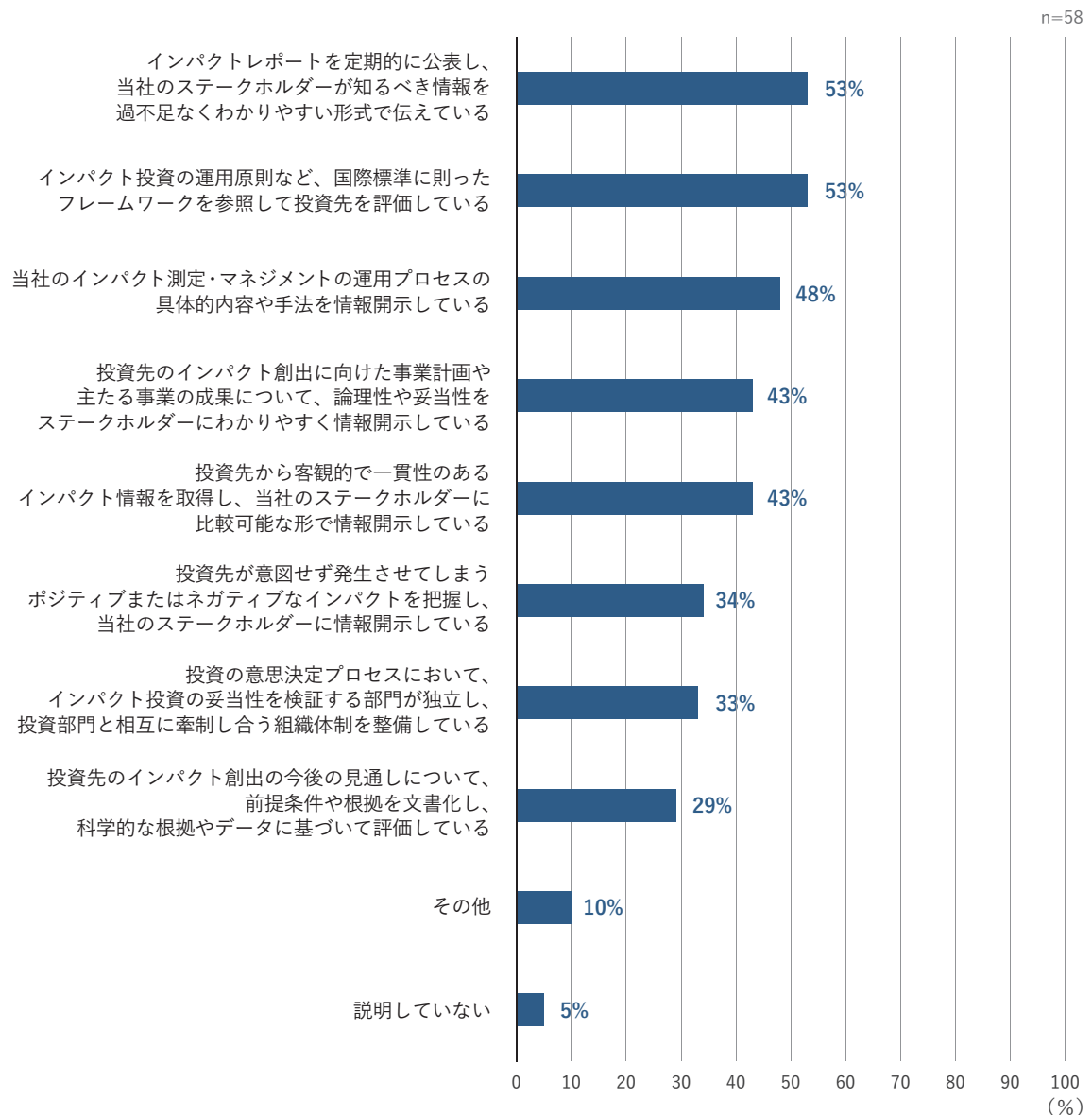


出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問「質問14. 投資先およびそのステークホルダーとのエンゲージメント(関与、対話)の方法や目的について、次のうち当てはまるものをすべてお選びください。//MA」

ステークホルダーに対する説明責任

- 「インパクトレポートを定期的に公表し、当社のステークホルダーが知るべき情報を過不足なくわかりやすい形式で伝えている」(53%)と「インパクト投資の運用原則など、国際標準に則ったフレームワークを参照して投資先を評価している」(53%)が最も多かった。
- 「投資先のインパクト創出の今後の見通しについて、前提条件や根拠を文書化し、科学的な根拠やデータに基づいて評価している」(29%)が最も少なく、次いで「投資の意思決定プロセスにおいて、インパクト投資の妥当性を検証する部門が独立し、投資部門と相互に牽制し合う組織体制を整備している」(33%)が少なかった。

図表 18. ステークホルダーに対する説明責任



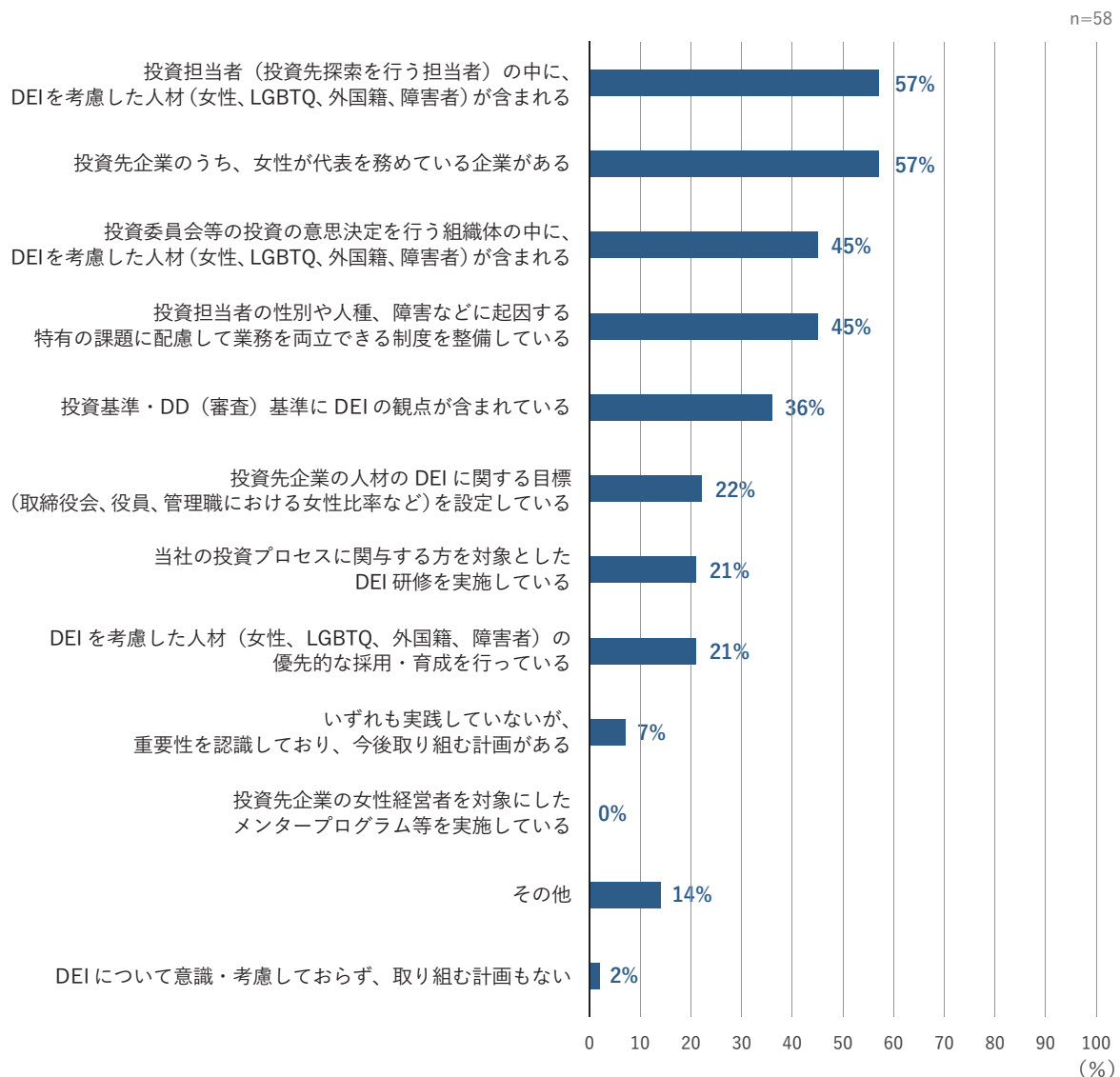
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「質問15. 貴組織のステークホルダーに対する説明責任について、次のうち当てはまるものをすべてお選びください。//MAJ」

投資先選定、投資の意思決定プロセスや体制におけるDEI（Diversity：多様性、Equity：公平性、Inclusion：包摂性）

- ・「投資担当者（投資先探索を行う担当者）の中に、DEIを考慮した人材（女性、LGBTQ、外国籍、障害者）が含まれる」（57%）と「投資先企業のうち、女性が代表を務めている企業がある」（57%）が最も多かった。
- ・「投資先企業の女性経営者を対象にしたメンタープログラム等を実施している」（0%）が最も少なく、次いで「いずれも実践していないが、重要性を認識しており、今後取り組む計画がある」（7%）が少なかった。

図表 19. 投資先選定、投資の意思決定プロセスや体制におけるDEI
（Diversity：多様性、Equity：公平性、Inclusion：包摂性）

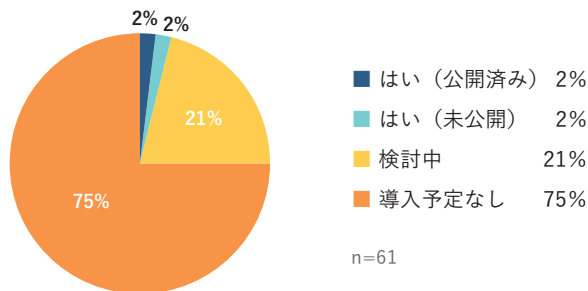


出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2024年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成
対象設問「質問16. 貴組織の投資先選定、投資の意思決定プロセスや体制におけるDEI（Diversity：多様性、Equity：公平性、Inclusion：包摂性）について、次のうち当てはまるものをすべてお選びください。//MA」

インパクト会計の導入意向

- ・「導入予定なし」(75%)が最も多く、次いで「検討中」(21%)が多かった。

図表 20. インパクト会計の導入意向



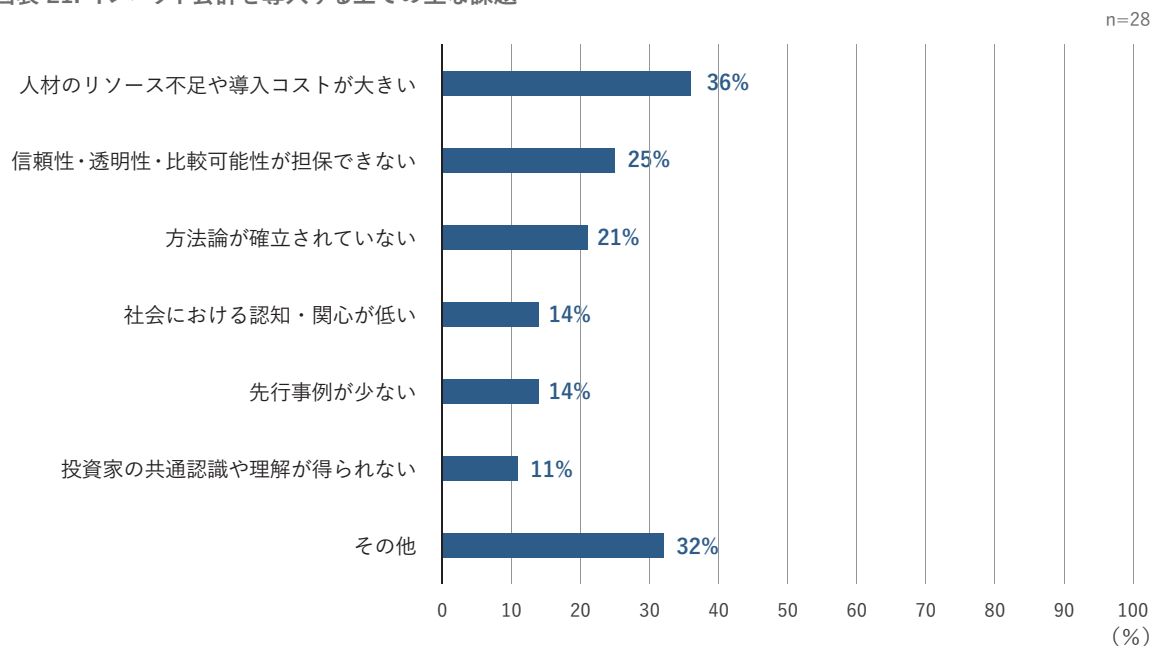
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問「質問17. インパクト会計を導入していますか。//SA」

インパクト会計を導入する上での主な課題

自由記述での回答を整理し、7つのカテゴリーに分類した。

- ・「人材のリソース不足や導入コストが大きい」(36%)が最も多く、次いで「信頼性・透明性・比較可能性が担保できない」(25%)が多かった。

図表 21. インパクト会計を導入する上での主な課題



出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問「質問18. インパクト会計を導入する上での主な課題は何ですか。//FA」

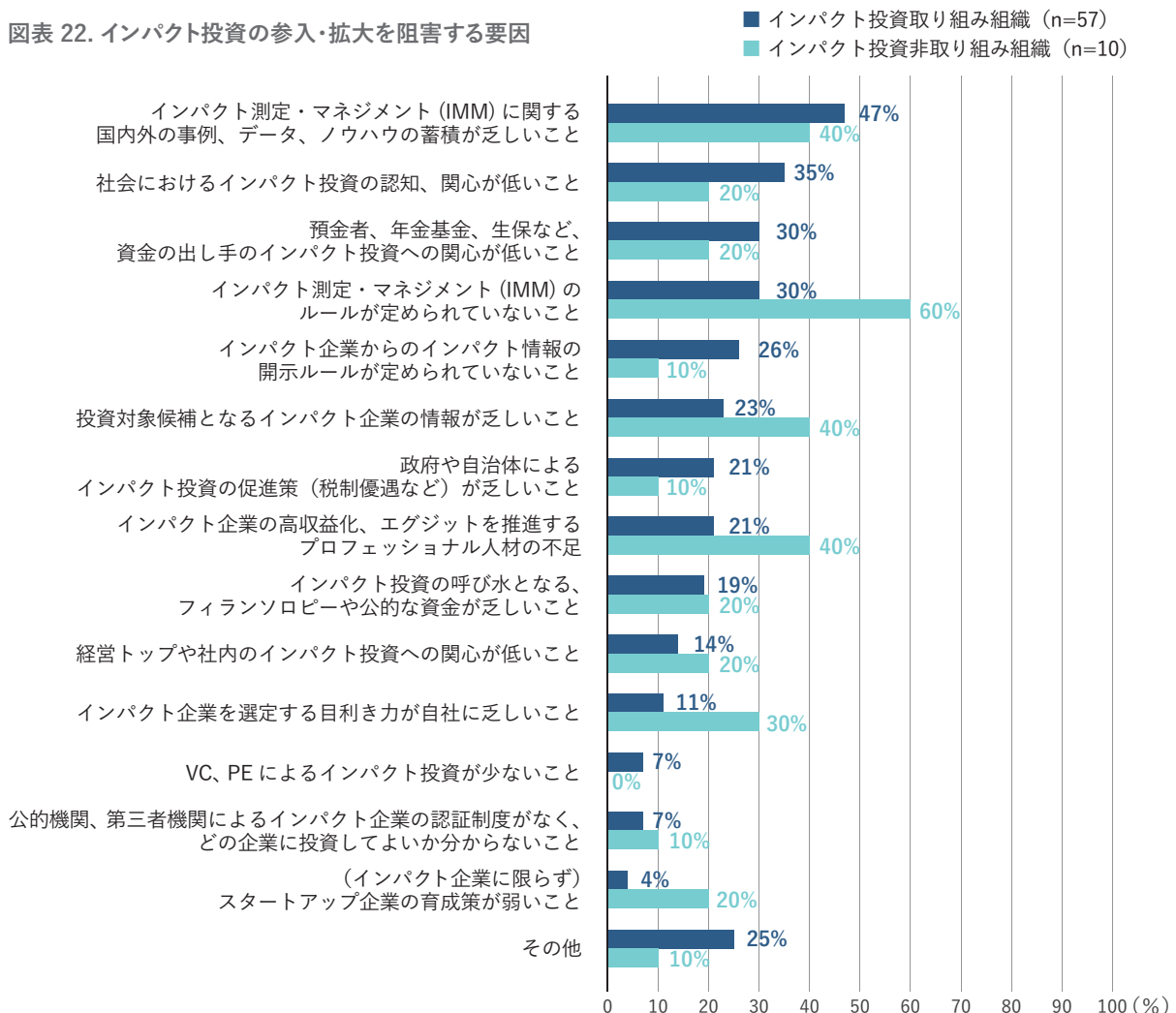
インパクト投資の推進方針と課題認識

本節では、日本のインパクト投資の算入・拡大を阻害する要因、インパクト投資に取り組みやすくなる条件について確認する。

インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因

- ・インパクト投資取り組み組織では、「インパクト測定・マネジメント(IMM)に関する国内外の事例、データ、ノウハウの蓄積が乏しいこと」(47%)が最も多かった。
- ・インパクト投資非取り組み組織では、「インパクト測定・マネジメント(IMM)のルールが定められていないこと」(60%)が最も多かった。
- ・インパクト投資取り組み組織とインパクト投資非取り組み組織のギャップが大きいのは、「インパクト企業を選定する目利き力が自社に乏しいこと」(取り組み組織 11%、非取り組み組織 30%)、「インパクト企業からのインパクト情報の開示ルールが定められていないこと」(取り組み組織 26%、非取り組み組織 10%)であることがわかった。

図表 22. インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因

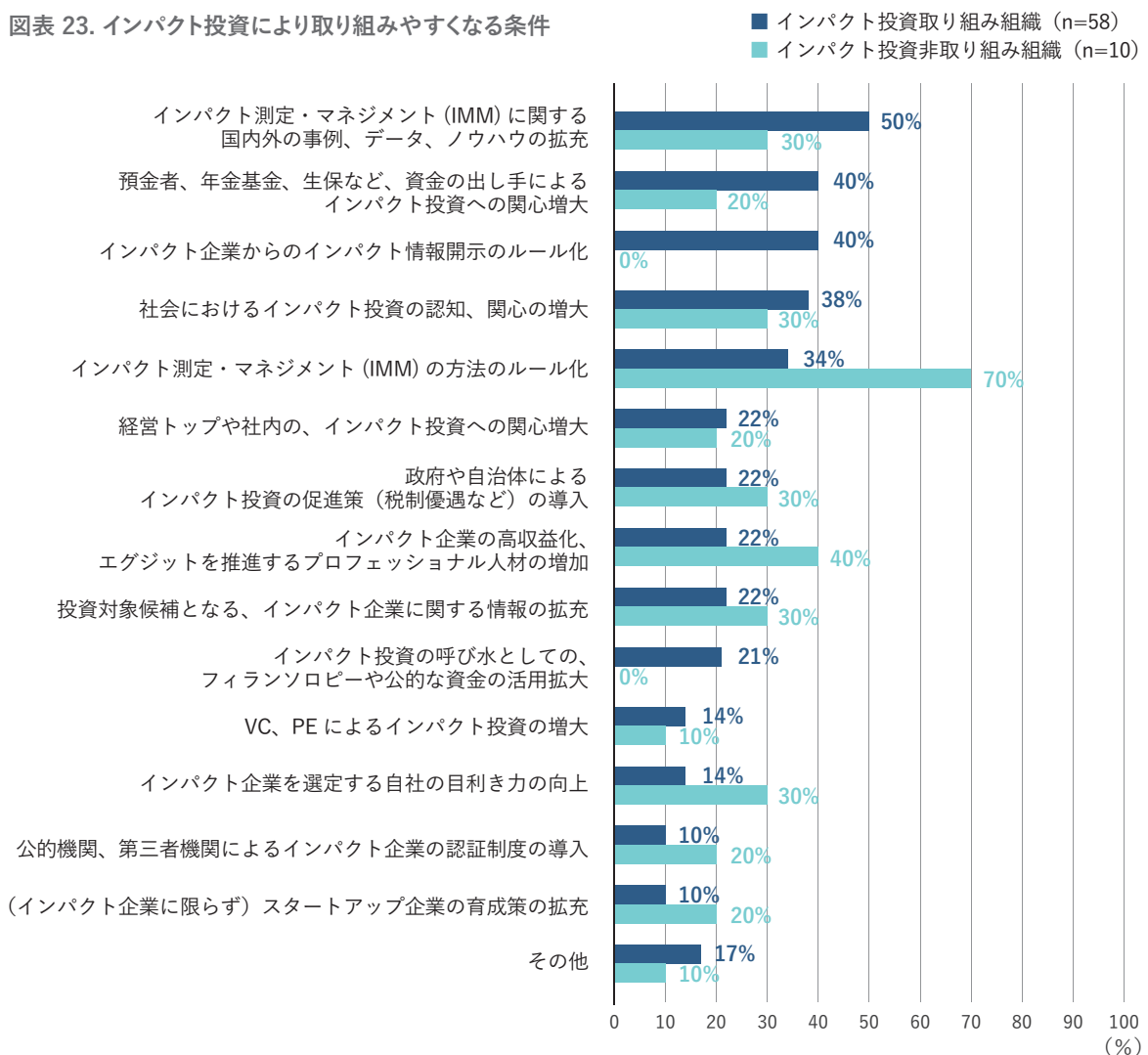


出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成 対象設問「質問22. 貴組織のインパクト投資(インパクトファイナンス)の参入・拡大を阻害する要因は何でしょうか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MA」

インパクト投資により取り組みやすくなる条件

- ・インパクト投資取り組み組織では、「インパクト測定・マネジメント(IMM)に関する国内外の事例、データ、ノウハウの拡充」(50%)が最も多かった。
- ・インパクト投資非取り組み組織では、「インパクト測定・マネジメント(IMM)の方法のルール化」(70%)が最も多かった。
- ・インパクト投資取り組み組織とインパクト投資非取り組み組織のギャップが大きいのは、「インパクト投資の呼び水としての、フィランソロピーや公的な資金の活用拡大」(取り組み組織21%、非取り組み組織0%)、「インパクト企業を選定する自社の目利き力の向上」(取り組み組織14%、非取り組み組織30%)、「インパクト測定・マネジメント(IMM)の方法のルール化」(取り組み組織34%、非取り組み組織70%)であることがわかった。

図表 23. インパクト投資により取り組みやすくなる条件



出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

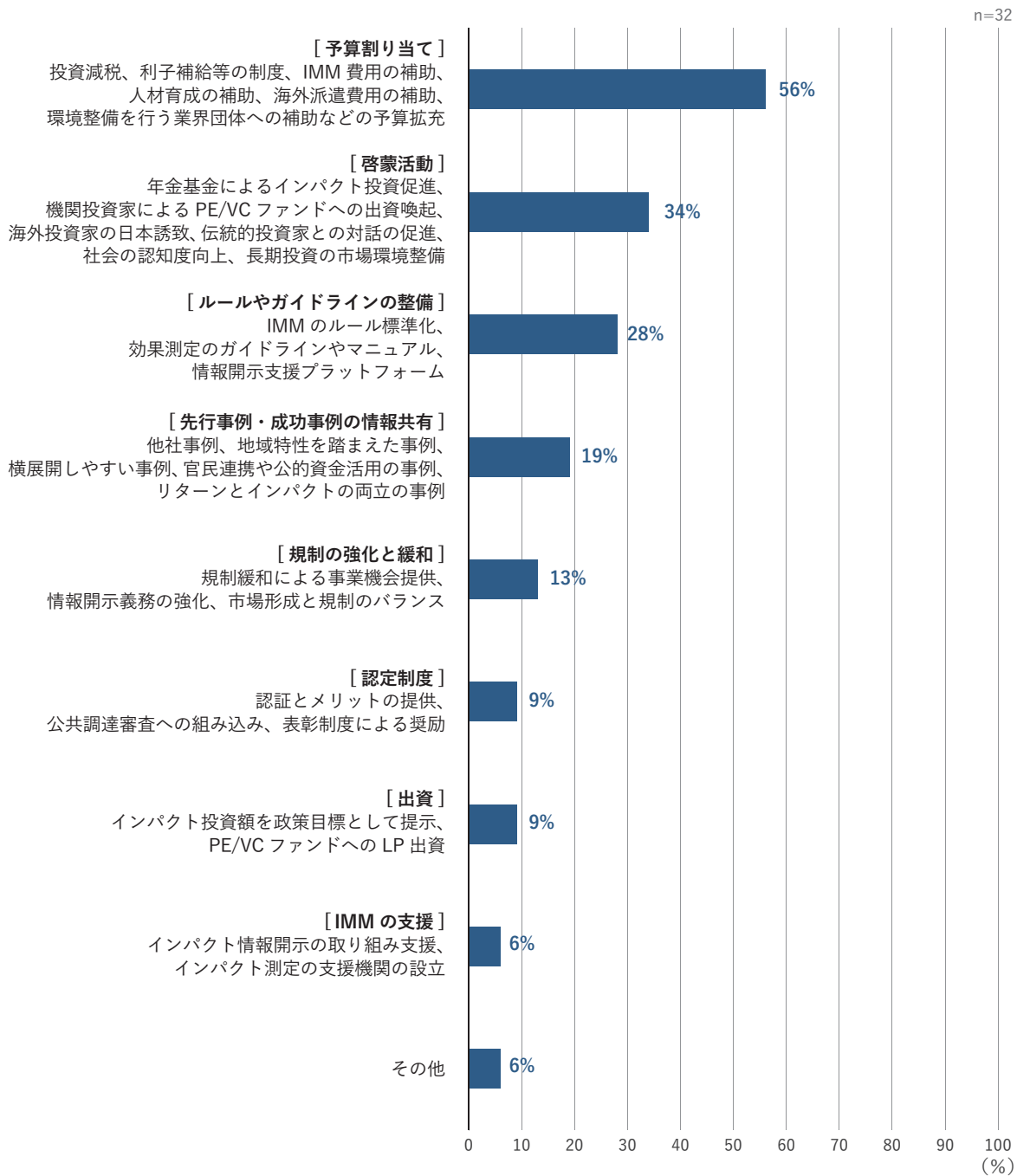
対象設問「質問23. どのような条件があれば貴組織がインパクト投資(インパクトファイナンス)により取り組みやすくなるとお考えですか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MA」

政府や自治体に期待するインパクト投資の促進策

自由記述での回答を整理し、9つのカテゴリーに分類した。

- ・「税制優遇や補助金などの予算の割り当て・拡充」(56%)が最も多く、次いで「投資促進、出資喚起、認知向上などの啓蒙活動」(34%)が多かった。

図表 24. 政府や自治体に期待するインパクト投資の促進策



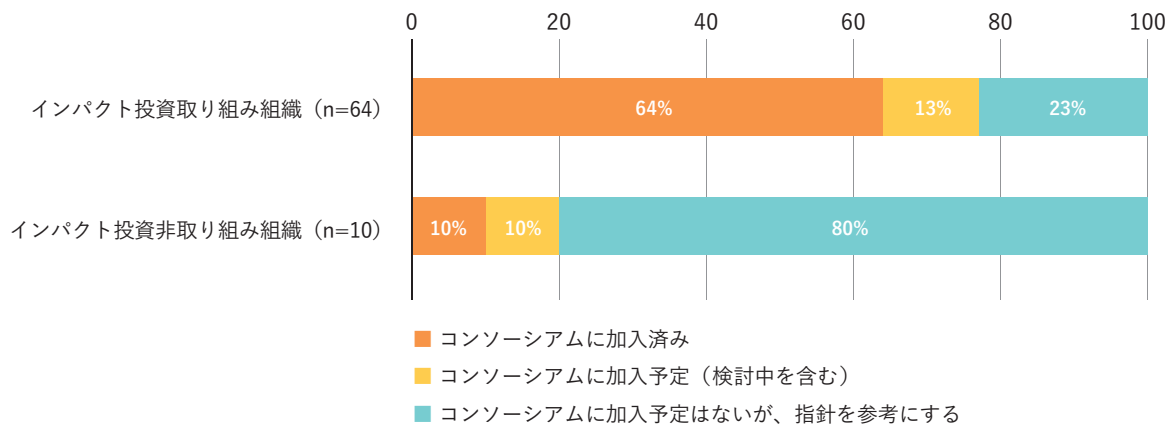
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「質問24. (質問23でのご回答内容も含めて)政府や自治体によるインパクト投資の促進策について、どのような後押しがあると取り組みやすくなるとお考えですか。//FA」

インパクトコンソーシアムへの加入状況

- ・インパクト投資取り組み組織では、「加入済み」(64%)が最も多かった。
- ・インパクト投資非取り組み組織では、「加入予定はないが、指針を参考にする」(80%)が最も多かった。

図表 25. インパクトコンソーシアムへの加入状況



出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「質問21. 金融庁「インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針[3]」の公表ならびに「インパクトコンソーシアム[4]」の発足を受けて、貴組織のコンソーシアムへの加入と指针对应の方針をご回答ください。//SA」

終わりに

世界のインパクト投資市場は、2024年のデータで約235兆円(1.571兆ドル)へと成長し、日本においても昨年比150%の伸び率を示している。そのような市場成長の中、国内では、政策面での大きな動きがあった。一つ目は、金融庁が事務局を務めるインパクトコンソーシアムが始動し、2024年12月末現在で法人・組織会員が339団体に達していることである。二つ目は、政府指針においてGPIFによるインパクト投資が他時考慮にあたらぬとする指針が示されたことである。官民を挙げての機運醸成が加速しており、こうした追い風や後押しを受けながら課題に対応していくことがますます期待される。

GSG Impact JAPAN National Partnerは、日本におけるインパクト投資の推進機関として、こうした国内外の関連機関と連携しながら、調査研究やアドボカシー(提言)活動を行っていく。日本のインパクト投資の現在地を定点観測する本報告書が、日本におけるインパクト投資に関する議論の土台となり、実践への示唆を与えるものとして活用される意義があると考えている。

あらためて、ご多用のところ「インパクト投資に関するアンケート調査(2024年)」にご協力くださった組織および担当者の皆様に謝意を表したい。本報告書が、インパクト投資を通じた社会課題の解決に寄与することを願っている。

あとがき - 編著者後記

GSG Impact JAPAN National Partner事務局 / 一般財団法人 社会変革推進財団 (SIIF)

「日本におけるインパクト投資の現状と課題 - 2024年度調査 -」制作チーム

佐々木 喬史 プロジェクト主担当者、SIIFインパクト・エコノミー・ラボ

2022年度からプロジェクト主担当として調査企画・設計から、実査、集計・分析、執筆まで全般を担当しています。2024年度は、調査票設計にあたり、国内外の有識者にヒアリングを行い、昨年に比べて構成を大きく見直しました。例えば、投資残高に関する国内と海外の比較分析を取り入れています。その目的は、これまでの基礎調査としての位置づけは維持しつつも、新しい視点・多角的な視点を積極的に取り入れ、インパクト投資市場を後押しする皆さまの行動をより一層促すことにあります。昨年度に続き、多くの回答組織からのご協力を得ることで、日本におけるインパクト投資市場の実像をより高い解像度で捉えることが可能となりました。この場を借りまして、本調査にご協力いただきました皆様にはあらためて感謝申し上げます。本報告書が市場関係者に広く共有され、インパクトウォッシュを回避する良質なインパクト投資市場の形成・成長に寄与するために、投資家や事業者の皆様が発展的に対話するツールとして活用されることを願っております。今後も皆様との対話を通じて調査の質を高めていきたいと考えておりますので、是非とも忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただけましたら幸いです。

織田 聡 プロジェクトアドバイザー、SIIFナレッジ・デベロップメント・オフィサー

プロジェクトアドバイザーとして、クオリティ・コントロールの観点で総覧的に参画するとともに、新たに「インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因」の質問を設けました。同時に過去から継続している「インパクト投資により取り組みやすくなる条件」の分析も行い、結果として、概ね阻害要因と促進要因の回答は類似していることが確認できました。今後のインパクト投資の拡大、ひいてはインパクト・エコノミー実現への堅固な仮説を構築できたと考えています。ただ、両者の回答率でギャップが発生している箇所もあり、今後、「阻害要因の除去」と「促進要因の強化」という、両睨みの施策案を打ち出していく必要も認識しました。なお本調査は主に金融機関などの資金提供者からの回答に基づいておりますが、今後、事業者の考えも調査し、資金提供者と事業者の認識ギャップを明らかにしていく予定です。GSG Impact JAPAN National Partnerの事務局であるSIIFは今後とも社会に対して質の高い知見、洞察を提供できるよう、謙虚な姿勢で調査手法、分析手法の不断の向上に努めていく所存です。

「日本におけるインパクト投資の現状と課題 - 2024年度調査 -」

発行日

2025年3月31日

発行者

一般財団法人 社会変革推進財団 (SIIF)

執筆・調査

GSG Impact JAPAN National Partner事務局 / 一般財団法人 社会変革推進財団 (SIIF)

佐々木喬史、織田聡

本報告書に関するお問い合わせ先

ご質問・ご意見は、下記までお願い致します。

GSG Impact JAPAN National Partner事務局インパクト投資調査担当 <gsg_survey@siif.or.jp>

本報告書の著作権は、一般財団法人 社会変革推進財団(SIIF)に帰属します。
本報告書の内容を許可なく編集・複製、掲載・転載を行うことを禁じます。



JAPAN

SIIF

Social Innovation
and Investment Foundation
社会変革推進財団

Supported by



**THE NIPPON
FOUNDATION**

